

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	23	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する	久永 静夫	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				8	0	1	0	0	1,418	14.8

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
住宅用太陽光発電設備の補助設置数(累計)	368件 (760件)	380件 (1,750件)	417件 (1,177件)	337件 (1,514件)	228件 (1,742件)	187件 (1,929件)
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	71.7%	85.8%	66.3%	60.9%	50.6%	51.9%
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	132回	1,200回	1,450回	2,293回	2,416回	1,677回
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	75.6%	100%	72.2%	71.4%	69.0%	-

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	環境マネジメントシステム推進事業	環境に影響を与える業務及びエネルギー使用量について管理し、事務事業における自然環境の保全、省エネルギー化の推進及び温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務				0.61	一般	557 ----- 557	環境に配慮した業務改善の提案数	実践可能な提案数年1件以上	2件	S	
2	学校版環境マネジメントシステム推進事業	児童・生徒の環境意識を育むことにより、自然環境の保全、省エネルギー化の推進及び温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務				0.17	一般	0 ----- 0	発表会等参加校数	小学校2校 中学校2校	中学校2校発表会参加 (浜須賀、鶴が台) 小学校4校展示発表 (香川、柳島、小和田、汐見台)	S	
3	環境基本計画推進事業	環境基本計画の目標等の達成を図るため、取組内容について環境審議会等から評価をいただき、よりよい環境施策の推進を図る。	自治事務	●			1.14	一般	1,164 ----- 737	年次報告書の発行	9月 (3月)	進捗状況報告書 9月 環境審議会答申への対応と次年度の施策展開(旧年次報告書) 3月	S	
4	環境フェアの開催	多くの市民に環境保全の大切さを知っていただくため、環境フェアを開催する。	自治事務				0.87	一般	1,101 ----- 838	参加者数 (当日パンフレット配布枚数)	2000人以上 (800枚以上)	1, 600人(548枚)	A	
5	市民・事業者・市との連携体制の推進	環境基本計画の目標等の達成を図るため、市民・事業者・市との連携を推進する。	自治事務				0.54	一般	163 ----- 0	会議の開催回数	各3部会で年12回以上	環境市民会議「ちがさきエコワーク」3部会会議回数 29回	B	

6	「きれいなちがさき条例」周知事業	市域の美観保持及び市民の健康的な生活環境を保全するため、市民意識の醸成を図る。	自治事務				0.2	一般	----- 379 120	苦情件数	0件	28件	C	
7	環境審議会の運営	環境基本計画の適正な進行管理を図るため、環境審議会を開催する。	自治事務				0.82	一般	----- 2,158 1,318	審議会の開催数	年10回	15回(審議会7回 分科会8回)	S	●
8	環境学習推進事業	「里山はっけん隊！」や「こどもエコクラブ交流会」などを開催することにより、環境意識の向上を図る。	自治事務				0.34	一般	----- 185 85	延べ参加者数	170人	165人	B	
9	地球温暖化対策実行計画の推進	地球温暖化対策実行計画の目標等の達成を図るため、取組内容について温暖化対策推進協議会等から評価をいただき、よりよい環境施策の推進を図る。	自治事務	●			1.14	一般	----- 1,573 1,094	協議会の開催回数 (温室効果ガス排出量削減目標)	年5回 (20%削減)	5回	S	
10	再生可能エネルギーの利用促進	太陽光発電普及啓発基金を運用、活用することにより公共施設や事業所等への太陽光発電設備の普及を図る。	自治事務	●		●	0.14	一般	----- 1,444 1,443	サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	10,000kWh以上	11,826kWh	S	
11	太陽光発電設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電設備の設置に係る費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進及び市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務	●			0.75	一般	----- 10,582 6,824	補助件数	380件	187件	C	●
12	太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業	太陽光発電設備の発電能力の向上と継続的な維持管理を促進することにより、再生可能エネルギーの普及促進及び市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務				0.03	一般	----- 120 120	補助件数	2件	2件	S	
13	電気自動車(EV)普及推進に関する補助制度	走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)の普及を促進することにより、市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務	●			0.15	一般	----- 2,250 1,275	補助件数	30件	17件	C	
14	省エネ機器等の導入支援事業	住宅用コージェネレーションシステム及び太陽熱温水器の普及を促進することにより、市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。	自治事務	●			0.33	一般	----- 5,000 4,950	補助件数	85件	99件	S	●
15	2市1町広域環境部会事務	藤沢市、寒川町と連携し、広域で統一した施策を実施することにより、域内の地球温暖化対策及び省エネルギー化を推進する。	自治事務		●		0.17	一般	----- 30 30	温暖化対策に関する事業	共同開催事業を年1回以上開催	3回開催 (みどりの保全セミナー、親子環境バスツアー、環境バスツアー)	S	
16	太陽光発電クレジット事業	補助制度とは別の新たなインセンティブを創出することにより、住宅用太陽光発電設備の普及促進を図り、市域の温室効果ガス排出抑制と省エネルギー化の推進を図る。	自治事務	●		●	0.47	一般	----- 0 0	登録者数	100人	83人	S	

17	ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策ポータルサイト「チガサキエコネット」を運営することにより、市民、事業者、市が連携して市域の温室効果ガス排出抑制と省エネルギー化の推進を図る。	自治事務	●	●	0.43	一般	1,166 ----- 1,145	登録者数	100人	116人	S	
18	災害応急対策活動	-	自治事務			0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
19	庁内共通事務	-	自治事務			0.19	一般	55 ----- 55	-	-	-	-	
20	部内調整事務	-	自治事務			0.09	一般	30 ----- 0	-	-	-	-	
合計						8.63	予算 ----- 決算	27,957 ----- 20,591					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析

環境政策課の第2次実施計画の事務事業数は、17事業である。17事業中、「成果があがった」と評価した事業は、「S」が11事業、「A」が1事業で全体の7割を占めている。また、「成果は今後見込める」と評価した事業は、「B」が2事業、「C」が3事業で、事務事業の進捗といたしましては、おおむね良好に進めることができたものと考えている。

施策指標と実績においては、住宅用太陽光発電設備の27年度までの累計補助設置数は1,929件となり、CO<sub>2</sub>削減見込み量は約3,800t-CO<sub>2</sub>となっている。また、家庭内で省エネルギー等の取り組みを実施している世帯の割合は、毎年度無作為に2,000世帯に対して調査を実施しているが、回答率は平均で31.5%となっている。

茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数については、28年1月より駐車場の管理者が変更となったことに伴い、27年12月までの記録となっている。今後は、達成状況を測る指標としての的確性を検討する。

事業別従事者数については、No.3の環境基本計画推進事業とNo.4の環境フェアの開催、No.7の環境審議会の運営、さらに、No.9の地球温暖化対策実行計画の推進の4つの事務事業で多くなっている。特に、No.3及びNo.9については、両計画とも進捗管理に伴い複数の職員が通年で業務に携わっている状態であるため、従事者数も大きな値となっている。また、No.4の環境フェアの開催については、指標の達成には至らなかったが、その内容等から一定の評価ができるとした事業として「A」評価としている。環境フェアは、9月開催となっており、事業No.3、No.7、No.9の事業と繁忙期が重複するため、特定の職員への負担が大きくなっている。そのため、課員全体での対応をしていることから従事者数も大きな値となっている。

職員の時間外勤務については、一人当たり14.8時間而他課と比較し、平均的となっている。今後は、業務に工夫を行いながら、更なる縮減を図る必要がある。事務事業費については、執行率73.5%、決算額20,558千円となっており、そのうち、約64%が太陽光発電設備設置等に係る市民への補助に対する支出となっている。しかしながら、予算額上限まで支出していないことから、今後、温暖化対策に係る補助のあり方等について検討を行う必要がある。

27年度は施策目標達成に向け、施策実施担当課と連携を図りながら「環境基本計画推進事業」を実施し、環境審議会による評価結果を施策に反映させた進捗管理を行った。また、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画を推進するためには、市民、事業者、行政の連携が必要であり、そのためには情報共有が重要であることから、わかりやすく丁寧な情報発信を行うことに重点を置き、新たな情報発信ツールとして、地球温暖化対策ポータルサイト「ちがさきエコネット」の運用を開始した。

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		